

東日本大震災津波等からの復旧・復興対策に関する

提 案 書

平成 28 年 11 月 11 日

一般社団法人 岩手県漁港漁村協会

東日本大震災津波等からの復旧・復興対策に関する提案書

想像を絶する壊滅的な被害を受けた東日本大震災津波から5年8箇月が経過し、被災地においては、岩手県が策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づいて、「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生の復興に向けた取り組みが懸命に進められておりますが、未だまちづくりや産業復興等の対策は道半ばであり、沿岸地域住民は依然不安で厳しい生活を余儀なくされております。

被災地の復興を強力に進め、より加速するためには、何よりもその推進力となる産業の復興が最重要課題であります。特に沿岸地域の基幹産業である水産業の再生が喫緊の課題であります。

このため、壊滅的被害を受けた漁港関係施設の早期復旧が急務であり、積極的な復旧・復興対策により、個別の災害復旧事業を完遂していくことが重要であります。

さらに、平成28年1月18日から20日にかけての低気圧波浪による災害や台風第10号による災害復旧にも全力を挙げて取り組む必要があります。

また、復旧整備が完成した漁港等においては、次期漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業のさらなる復興に向けて、より安全で利便性の高い漁港等の整備や漁村の生活環境施設の整備推進が必要であります。

つきましては、本県の水産業がこの未曾有の大災害から一日でも早く復旧・復興できるよう、下記重点事項の達成に向け特段のご高配をお願い申し上げます。

平成28年11月11日

一般社団法人 岩手県漁港漁村協会

会長理事 鈴木 俊 一

記

1 漁港等の復旧・整備の完遂について

沿岸地域の基幹産業である水産業の復興を早急に進める必要があることから、これらの復興に必要な漁港等の復旧・整備を完遂することが強く求められております。

2 台風第10号により被災した漁港・漁場・漁村の早期復旧について

史上初の東北太平洋側から上陸した台風第10号により、県内の水産業関連施設に深刻な被害が出ていることから、漁港・漁場・漁村の早期復旧を図ることが強く求められております。

3 次期漁港漁場整備長期計画を踏まえた漁港等の整備について

災害復旧が完成した漁港等については、東日本大震災津波発生以前から重要な課題であった、より安全な係留・水揚げ可能な岸壁や近年大型化している低気圧等の時化でも安心できる消波ブロック付きの防波堤の整備、さらには老朽化の進んでいる施設の更新などが推進されるよう、次期漁港漁場整備長期計画を踏まえた漁港等の整備を推進することが強く求められております。

4 漁港・漁村の総合的な津波からの安全対策について

東日本大震災津波からの一日も早い復旧・復興と津波災害に強い漁村づくりを推進するため、防潮堤等の防災施設を早期に復旧、整

備するとともに、津波避難誘導デッキや避難路等津波避難施設について、早期整備が強く求められております。

5 農山漁村地域整備交付金の予算の確保について

遅れている漁村の漁業集落排水施設などの生活環境施設や防波堤などの生産基盤の整備を推進するため、十分な予算を確保することが強く求められております。

6 海岸保全施設に係る維持管理費等に対する支援について

水門・陸閘等の自動閉鎖システムによる遠隔操作化等に伴い、地方公共団体が負担する維持管理費等が増加することから、その軽減を図るための財政支援策が強く求められております。

7 漁港・漁場・漁村の早期復旧に向けた市町村への支援について

市町村の漁港関係職員が特に不足していることから、漁港・漁場・漁村の早期復旧を図るため、技術職員の派遣など市町村への支援策が強く求められております。

8 漁港整備等に当たっての設計条件の見直し等について

東日本大震災津波の復旧が進む中、本年 1 月及び 8 月に爆弾低気圧や巨大台風が本県を直撃し、復旧した防波堤等の被害が頻発していることから、設計に用いる波等設計条件の見直しを行うことなどにより、壊れにくい漁港施設等の整備が強く求められております。